

# 有田川町簡易水道事業 経営戦略

平成 29 年度～平成 38 年度  
平成 28 年 9 月 1 日策定

有田川町建設環境部水道課

有田川町 } 水道 } 事業経営戦略

(簡易水道)

団 体 名 : 有田川町

事 業 名 : 簡易水道事業

策 定 日 : 平成 28 年 9 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給水

|                     |           |        |            |
|---------------------|-----------|--------|------------|
| 供用開始年月日             | 昭和29年4月1日 | 計画給水人口 | 14,062 人   |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 非適        | 現在給水人口 | 9,863 人    |
|                     |           | 有収水量密度 | 0.07 千㎡/ha |

##### ② 施設

|         |   |           |         |        |
|---------|---|-----------|---------|--------|
| 水 源     | <input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) |           |         |        |
| 施 設 数   | 浄水場設置数  | 17        | 管 路 延 長 | 273 千m |
|         | 配水池設置数  | 63        |         |        |
| 施 設 能 力 | 5,970 ㎡/日   | 施 設 利 用 率 | 55.9 %  |        |

##### ③ 料金

|                            |   |        |        |        |        |
|----------------------------|---|--------|--------|--------|--------|
| 料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方    | 合併前3町の経営維持を行っていくことから従前の料金収入を下回らない事を考慮し料金設定を行った。簡易水道事業においても、原則、独立採算性を採っているが、新設及び改良事業において多額の財源が必要である場合、料金収入で賄うことは利用者負担が過大となることから一般会計からの繰入もやむを得ないと考える。 |        |        |        |        |
|                            | 1ヶ月料金(家庭用・税込)   | 10㎡あたり | 1,620円 | 20㎡あたり | 3,130円 |
|                            | 1ヶ月料金(営業用・税込)   | 10㎡あたり | 1,944円 | 20㎡あたり | 3,774円 |
| 料金改定年月日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平成18年10月1日  |        |        |        |        |

##### ④ 組織

当町は平成18年1月1日に3町合併をし、旧吉備町においては法適用企業である「上水道事業」により、旧金屋町および旧清水町においては法非適用企業である「簡易水道事業」によって合併前の事業形態を引き継いで水道供給を行っている。当町の水道事業においては管理者を置かず、その権限は町長が執行しており、以下、副町長、建設環境部長、水道課長、庶務班、水道班、簡易水道班、清水行政局建設環境室環境班において各水道事業に係る職務を執行している。

| 職員数の推移  | 平成23年度    | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 職 種     | 一 般 行 政 職 |        |        |        |        |        |
| 職 員 数   | 5人        | 4人     | 4人     | 5人     | 5人     | 6人     |
| 年 齢 構 成 | 50~60歳    | 2人     | 2人     | 2人     | 3人     | 1人     |
|         | 40~49歳    | 1人     | 1人     | 1人     | 1人     | 2人     |
|         | 30~39歳    | 2人     | 0人     | 0人     | 0人     | 1人     |
|         | 18~29歳    | 0人     | 1人     | 1人     | 1人     | 1人     |

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

|        |   |
|--------|---|
| 平成18年度 | 合併により水道料金について上水道事業と簡易水道事業との徴収事務を一元化。                                  |
| 平成20年度 | 補償金免除繰上償還の実施。   |
| 平成21年度 | 補償金免除繰上償還の実施。上水道事業と簡易水道事業(金屋地区)の事務所統合を行い薬品購入、水質検査、検針業務および維持管理業務の共同実施。 |
| 平成24年度 | 水道料金等滞納整理事務手続要領の改正により滞納額の早期徴収を実施。                                     |
| 平成27年度 | 水道料金のクレジットカード収納開始し、収納方法の多角化による収納率およびお客様サービスの向上を図った。                   |

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表

|           |                          |   |                     |                                    |                                     |
|-----------|--------------------------|---|---------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 和歌山県 有田川町 | 業種名<br>法非適用              | 類似団体区分<br>D1                            | 人口(人)<br>27,460     | 面積(km <sup>2</sup> )<br>351.84     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )<br>78.05   |
|           | 事業名<br>簡易水道事業            |   | 現在給水人口(人)<br>10,158 | 給水区画面積(km <sup>2</sup> )<br>141.72 | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )<br>71.68 |
|           | 業種名<br>水道事業              |   |                     |                                    |                                     |
|           | 自己資本構成比率(%)<br>資金不足比率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)<br>3,130 |                     |                                    |                                     |
|           | 37.10                    |   |                     |                                    |                                     |

**グラフ凡例**  
 ■ 当該団体値 (当該値)  
 — 類似団体平均値 (平均値)  
 □ 平成26年度全国平均

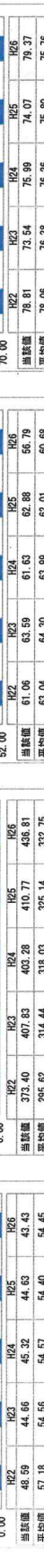
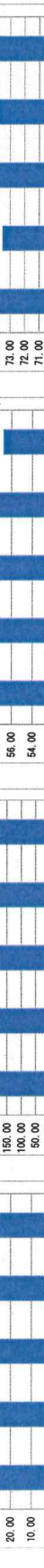
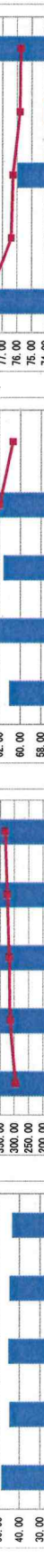
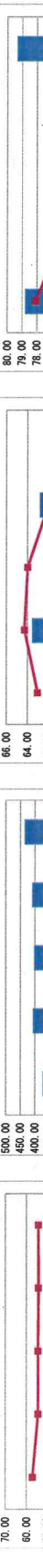
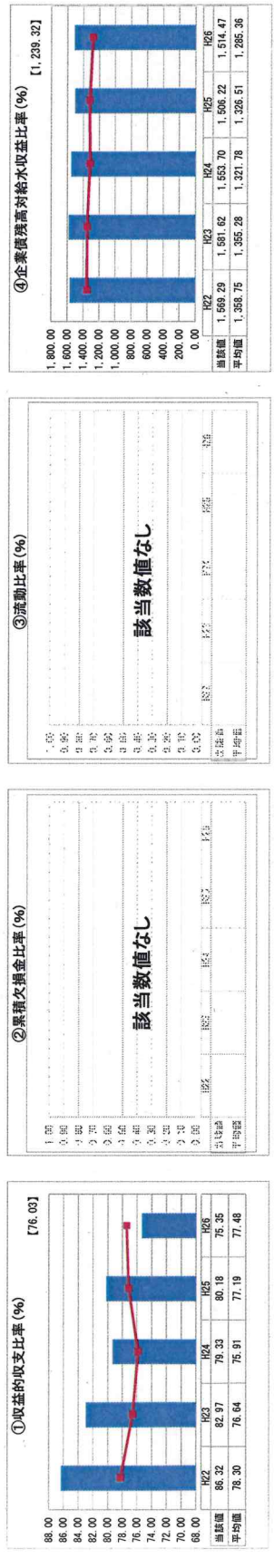
**分析欄**

1. 経営の健全性・効率性について  
 収益的収支比率は前年数値が下がってきている。平成26年度においては類似団体よりも下がった。近年給水人口や収支比率が減少傾向にあること、企業価値が向上したことなどが要因となっている。企業価値高対給水収益率は近年横ばい推移しているが類似団体と比較すると企業価値が給水収益に占める割合が大きい。これは給水料金の回収率100%を下回っており、これは給水収益の減少と企業価値発行により給水原価が上がり供給原価を上回っており、また一般会社からの繰入金による収支不足を補っているためである。給水原価は有収水量にありに係る費用を示すもので増加に伴い上昇傾向にある。類似団体と比較しても増加に伴い上昇傾向にある。類似団体と比較しても高い水準で推移している。平成26年度は低い水準と同等水準で推移していたが平成26年度は低い水準と同じ水準で推移していたが平成26年度は低い水準となっていた。これは前年よりも年間給配水量が少なかったことが要因となっている。類似団体と比較して有収率は配水調査等要因を追究し継続したことや布設替等の管路更新を行なったことにより向上している。

2. 老朽化の状況について  
 管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を表しているが、過去5ヶ年を見るとき類似団体よりも低い値となっている。平成26年度は国運改良工事等による布設替工事を行なったため更新率は上昇した。

**全体総括**  
 本町の簡易水道事業は母体も給水人口や給水量が減少傾向にあることから、給水収益も減少傾向で推移することが予想される。また、今後の水道事業は老朽化した管路施設や管路の更新等の取組に結びつかない遊休資産が増加する可能性がある。これらの事業が経営を圧迫する可能性が考えられる。多くの事業が経営の削減等を実施することが効果的であり、そして建設工事等のパフォーマンスを取りながら健全経営に努めていくことが重要となる。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出していますが、平成26年度の事業数に基づき類似団体平均値を算出しています。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

山間地域に点在する地理的要因および少子高齢化の影響により過疎化が進んでおり、簡易水道区域における行政区域内人口が減少し給水人口においてもそれに伴う減少が予想される。実際、平成23年度からの推移を見ても、年々減少していることが分かる。現在、行っている水道未普及地域解消事業が平成30年度より供用開始となり対象区域の給水人口が増加しても、今後において全体では自然減となる事が見込まれる。

| 人口の推移     | 平成23年度  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度(見込) |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 簡水区域内行政人口 | 12,741人 | 11,986人 | 11,717人 | 11,462人 | 11,129人 | 10,850人    |
| 給水人口      | 10,771人 | 10,513人 | 10,338人 | 10,158人 | 9,863人  | 9,700人     |

### (2) 水需要の予測

上記要因による有収水量の減量が予想され、実際の過去5年間の推移を見ても、平成27年度において微増したものの年々減となっている。農業が主な産業である当町において、天候が作用し、有収水量にも影響を及ぼすことが考えられるが、給水人口の自然減に伴い今後においても減量していくことが見込まれる。

| 有収水量の推移 | 平成23年度     | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度   | 平成27年度   | 平成28年度(見込) |
|---------|------------|------------|------------|----------|----------|------------|
| 有収水量    | 1,035,100㎡ | 1,033,735㎡ | 1,028,041㎡ | 995,024㎡ | 996,579㎡ | 995,000㎡   |
| 有収率     | 73.5%      | 76.0%      | 74.1%      | 79.4%    | 81.4%    | 82.5%      |

### (3) 料金収入の見通し

現在行っている水道未普及地域解消事業について、平成30年度に供用開始予定だが増収は望めない。全体では減収が見込まれる。なお、平成27年度における料金収納率は99.7%と高く、過去の推移を見ても同程度であり今後も保持したいと考えている。

| 料金収入の推移 | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度(見込) |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 料金収入    | 188,535千円 | 188,931千円 | 188,452千円 | 188,757千円 | 189,130千円 | 184,700千円  |
| 料金収納率   | 99.9%     | 99.6%     | 99.7%     | 99.8%     | 99.7%     | 99.8%      |

### (4) 施設の見通し

当町の簡易水道施設のうち、管路については供用開始当初からの配管が大半を占めている。現状における管路経年率は約19%であることから法定耐用年数である40年を経過した老朽管も存在し漏水等が発生している状況である。漏水等が発生した場合、その都度漏水調査を行い修繕しているが、施設・設備の使用年数経過に加え有収率の向上および耐震化についても考慮し、平成30年度より計画的な布設替を行い管路の長寿命化を図る。

| 施設更新の推移 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度(見込) |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 管路更新率   | 0.18%  | 0.00%  | 0.08%  | 0.32%  | 0.20%  | 0.34%      |

### (5) 組織の見通し

現在は、有田川町定員管理計画により人員配置を行っており、簡易水道事業の法適用化への移行期間として平成33年度、施設の更新を含む建設改良事業が終了する予定の平成37年度を経過した後、人員を減員する検討を行っていく。また、今後も安心安全な水道水の供給を維持するため、有田川町人材育成基本方針に基づき、長年培われてきた技術の継承、法適用化を視野に入れた経理事務等人材育成についても注力していく。

## 3. 経営の基本方針

当町の簡易水道事業は、平成18年1月1日に町合併し、旧金屋町および旧清水町において昭和29年4月1日より供給している。簡易水道事業における平成27年度末の給水人口は9,863人であり、普及率は88.6%となっている。なお、水道未普及地域については、現在、飲料水供給施設により供給している。

また、当町の簡易水道事業における組織の方針については、「自然と共有し、快適で暮らせるまちづくり」とし、組織の基本方針として「安全給水の確保」、「安全な水道水の供給」とし、組織の使命として「上水道は住民生活を支えるライフラインであり日常の利便性を確保し、災害にも強く安全で安心して利用できる施設の整備・拡充を推進する」としている。

なお、現在は、法非適用企業であり官庁会計方式で経理を行っているので現金を伴う歳入歳出しか把握出来ていない。公営企業会計において、資本投資に必須となる資産等の会計状況および原価算定に必須となる財政状況の明確化が経営の意思決定に際し必要となることから、平成32年度を目途に簡易水道事業の法適化を目指す。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標                                     | 収支均衡を図りつつ、安定給水の確保および安全な水道水の供給を行う   |        |        |         |            |         |        |         |        |         |        |         |
|---|--|--------|--------|---------|------------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|
| 施設・設備の<br>廃止・統合(ダウン<br>サイジング)に<br>関する事項 | 平成16～18年度において粟生簡易水道と二川簡易水道とを事業統合した。また、平成23年度より清水簡易水道において施設統合を行い、平成29～31年度において清水簡易水道と三田簡易水道とを事業統合する予定である。 |        |        |         |            |         |        |         |        |         |        |         |
| 施設・設備の<br>長寿命化等の投資<br>の平準化に<br>関する事項    | 法定耐用年数を迎えた施設・設備等を平成30年度より計画的に更新し施設・設備等の長寿命化を図る。  |        |        |         |            |         |        |         |        |         |        |         |
| その他                                     | 水道未普及地域解消に向け、西ヶ峯簡易水道(生石地区)整備事業を平成25年度より開始し平成30年度より供用開始予定で事業を進めている。当該区域における計画給水人口は121人である。                |        |        |         |            |         |        |         |        |         |        |         |
| 施設整備見込                                  | 西ヶ峯簡易水道(生石地区)整備事業  |        |        |         | 清水簡易水道統合事業 |         |        |         | 施設整備事業 |         |        |         |
|   | 国庫補助金  | 地方債    | その他    | 計       | 国庫補助金      | 地方債     | その他    | 計       | 国庫補助金  | 地方債     | その他    | 計       |
| 平成28年度                                  | 45,040   | 67,400 | 14,285 | 126,725 |            | 129,000 | 4,000  | 133,000 |        |         | 17,084 | 17,084  |
| 平成29年度                                  | 44,810   | 67,200 | 30     | 112,040 |            | 126,400 | 7,100  | 133,500 |        |         | 20,000 | 20,000  |
| 平成30年度                                  |  |        |        |         |            | 71,000  | 29,000 | 100,000 |        | 30,000  | 21,000 | 51,000  |
| 平成31年度                                  |  |        |        |         |            | 30,000  |        | 30,000  |        | 100,000 | 22,000 | 122,000 |
| 平成32年度                                  |  |        |        |         |            | 5,600   | 1,096  | 6,696   |        | 100,000 | 22,000 | 122,000 |
| 平成33年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 22,000 | 122,000 |
| 平成34年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 22,000 | 122,000 |
| 平成35年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 21,000 | 121,000 |
| 平成36年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 20,000 | 120,000 |
| 平成37年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 20,000 | 120,000 |
| 平成38年度                                  |  |        |        |         |            |         |        |         |        | 100,000 | 20,000 | 120,000 |

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標               | 適正な事業規模での建設改良事業を行い安易な地方債発行を抑制する |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------------------|---------------------------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 財源の<br>積算に<br>ついて | 料金                              | 山間地域における地理的要因および少子高齢化の影響が作用し、経年の過疎化による簡易水道区域における行政区域内人口の自然減を考慮し計上している。現状の料金体系の改定審議については、今後、原価との乖離が大きくなった際に検討を行わざるを得ないと考えている。                            |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                   | 国庫補助                            | 現在事業を行っている水道未普及地域解消事業については国庫補助率の40%を補助対象事業費に乗じて計上している。なお、当該事業終了後は現時点において今計画中には補助対象事業を行う予定はない。   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                   | 地方債                             | 補助対象事業および町単独事業の財源として起債対象事業費を計上している。現在行っている水道未普及地域解消事業および旧清水地区における統合事業の終了後に施設等の更新を含む整備事業を行う予定であり財源として起債発行を行う予定ではあるが、起債発行予定のピークを越えたので今後の発行額は減少していく見込みである。 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                   | 繰入金                             | 繰入基準に基づいた基準内繰入および人件費等にかかる基準外繰入を計上している。なお、単独事業費および起債償還のピークを平成30年度に迎えるので、それ以降は減少していく見込みである。   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

|     |   |
|-----|---|
| 委託料 | 民間委託が出来るものについては、直営より順次移行していく方向のため、今後において増加する可能性がある。                                       |
| 修繕費 | 耐用年数を迎えた老朽施設等の整備を平成30年度より計画的に順次行っていくので、それ以降は減少する見込みである。                                   |
| 動力費 | 平成30年度より水道未普及地域における給水区域が供用開始するため動力費の増加が予想されるが、平成32年度に清水簡易水道における統合事業が終了予定なので全体では減少を見込んでいる。 |

#### 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 進捗管理や見直し等の経営戦略の事後検証については、随時見直すことを予定しているが、収支計画等の数値等については、毎年度決算終了後に更新し進捗管理を行う。また、現在、検討している簡易水道事業の法適用化を行った際には、多角的な数値を基に経営戦略の見直しを行う。 |
|---------------------|--|

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

| 区分        | 年度               | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 本年度      | 平成29年度   | 平成30年度   | 平成31年度   | 平成32年度   | 平成33年度   | 平成34年度   | 平成35年度   | 平成36年度   | 平成37年度   | 平成38年度   |
|-----------|------------------|--------------|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|           |                  |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 収益的収入     | 1 総収入            | 327,486      | 342,744     | 342,725  | 321,023  | 330,300  | 336,886  | 334,548  | 333,616  | 327,547  | 326,734  | 323,287  | 312,724  | 304,800  |
|           | (1) 営業収入         | 210,252      | 213,848     | 227,236  | 205,800  | 205,400  | 205,200  | 205,000  | 204,800  | 204,600  | 204,400  | 204,200  | 204,000  | 203,800  |
|           | イ 受託工事収入         | 188,757      | 189,130     | 184,700  | 184,300  | 183,900  | 183,700  | 183,500  | 183,300  | 183,100  | 182,900  | 182,700  | 182,500  | 182,300  |
| 収益的支出     | ウ その他収入          | 21,495       | 24,718      | 42,536   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   | 21,500   |
|           | (2) 営業外収入        | 117,234      | 128,896     | 115,489  | 115,223  | 124,900  | 131,686  | 129,548  | 128,816  | 122,947  | 122,334  | 119,087  | 108,724  | 101,000  |
|           | ア 他会社計繰入金        | 114,693      | 113,612     | 114,511  | 114,223  | 123,900  | 130,686  | 128,548  | 127,816  | 121,947  | 121,334  | 118,087  | 107,724  | 100,000  |
| 資本的収入     | イ その他費用          | 2,541        | 15,284      | 978      | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    | 1,000    |
|           | (1) 営業費用         | 219,668      | 214,665     | 235,025  | 208,501  | 205,601  | 202,472  | 199,760  | 196,878  | 193,763  | 190,583  | 187,764  | 184,743  | 182,000  |
|           | ア 職員給与と退職手当      | 160,577      | 158,558     | 183,284  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  | 160,000  |
| 資本的支出     | イ その他費用          | 3,622        | 3,670       | 3,738    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    | 3,000    |
|           | (2) 営業外費用        | 122,004      | 119,237     | 143,273  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  |
|           | ア 支払利息           | 59,091       | 56,107      | 51,741   | 48,501   | 45,601   | 42,472   | 39,760   | 36,878   | 33,763   | 30,583   | 27,764   | 24,743   | 22,000   |
| 資本的収入     | イ その他            | 59,091       | 56,107      | 51,741   | 48,501   | 45,601   | 42,472   | 39,760   | 36,878   | 33,763   | 30,583   | 27,764   | 24,743   | 22,000   |
|           | 3 収支差引           | 107,818      | 128,079     | 107,700  | 112,522  | 124,699  | 134,414  | 134,788  | 136,738  | 133,784  | 136,151  | 135,523  | 127,981  | 122,800  |
|           | 1 資本的収入          | 493,165      | 421,849     | 419,094  | 416,810  | 294,000  | 284,420  | 255,079  | 249,443  | 253,406  | 243,368  | 225,329  | 211,040  | 200,000  |
| 資本的支出     | (1) 土地           | 290,300      | 258,600     | 196,400  | 193,600  | 101,000  | 130,000  | 105,600  | 100,000  | 100,000  | 100,000  | 100,000  | 100,000  | 100,000  |
|           | (2) 他会社計補助金      | 145,784      | 115,888     | 176,874  | 178,400  | 193,000  | 154,420  | 149,479  | 149,443  | 153,406  | 143,368  | 125,329  | 111,040  | 100,000  |
|           | (3) 他会社計借入金      | 48,000       | 46,336      | 45,040   | 44,810   |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 資本的収入     | (4) 固定資産売却代金     | 754          |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | (5) 国(都道府県)補助金   | 8,327        | 1,025       | 780      |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | (6) 工事負担金        | 604,098      | 549,827     | 524,008  | 532,365  | 418,857  | 418,693  | 389,066  | 387,081  | 386,384  | 379,595  | 361,129  | 339,411  | 320,000  |
| 資本的支出     | (7) その他          | 389,125      | 329,017     | 276,809  | 265,540  | 151,000  | 152,000  | 128,696  | 122,000  | 122,000  | 121,000  | 120,000  | 120,000  | 120,000  |
|           | 2 資本的支出          | 214,973      | 220,810     | 247,199  | 266,825  | 267,857  | 266,693  | 260,370  | 265,081  | 264,384  | 258,595  | 241,129  | 219,411  | 200,000  |
|           | (1) 建設           |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 資本的収入     | (2) 地方債償還金       |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | (3) 他会社計長期借入金返還金 |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | (4) 他会社計への繰出金    |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
| 資本的支出     | (5) その他          |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | 3 収支差引           | △110,933     | △127,978    | △104,914 | △115,555 | △124,657 | △134,273 | △133,987 | △137,638 | △132,978 | △136,227 | △135,800 | △128,371 | △120,000 |
|           | 収支再差引            | △3,115       | 101         | 2,786    | △3,033   | △158     | 141      | 801      | △900     | 806      | △76      | △277     | △390     | 2,800    |
| 前年度からの繰越金 | (K) 積立金          | 24           | 58          | 58       |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |
|           | (L) 前年度からの繰越金    | 3,609        | 469         | 512      | 3,298    | 265      | 107      | 248      | 1,049    | 149      | 955      | 879      | 602      | 212      |
|           | (M) 前年度繰上充用金     |              |             |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |          |

投資・財政計画  
(収支計画)

| 形式                        | 収支            | (J)-(K)+(L)-(M) (N)              | 469          | 512                 | 3,298     | 265       | 107       | 248       | 1,049     | 149       | 955       | 879       | 602       | 212       | 3,012     |
|---------------------------|---------------|----------------------------------|--------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 翌年度へ繰り越すべき財源              | (O)           |                                  | 82           |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 実質収支黒字                    | (P)           |                                  | 387          | 512                 | 3,298     | 265       | 107       | 248       | 1,049     | 149       | 955       | 879       | 602       | 212       | 3,012     |
| (N)-(O)                   | (Q)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 赤字比率                      | (R)           | $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ | 0            | 0                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 収益的収支比率                   | (S)           | $\frac{(A)}{(D)-(H)} \times 100$ | 75           | 79                  | 71        | 68        | 70        | 72        | 73        | 72        | 71        | 73        | 75        | 77        | 80        |
| 地方財政法施行令第16条第1項により算定した不足額 | (R)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営業収益 - 受託工事収益             | (B)-(C)       |                                  | 210,252      | 213,848             | 227,236   | 205,800   | 205,400   | 205,200   | 205,000   | 204,800   | 204,600   | 204,400   | 204,200   | 204,000   | 203,800   |
| 地方財政法による不足額の比率            | (R)/(S) × 100 |                                  | 0            | 0                   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 健全化法施行令第16条により算定した不足額     | (T)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額  | (U)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法施行令第17条により算定した規模      | (V)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率     | (T)/(V) × 100 |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 他会計借入金残高                  | (W)           |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 他会計借入金残高                  | (X)           |                                  | 2,858,677    | 2,896,467           | 2,845,668 | 2,772,443 | 2,605,586 | 2,468,893 | 2,314,123 | 2,149,042 | 1,984,658 | 1,826,063 | 1,684,934 | 1,565,523 | 1,465,523 |
| ○他会計繰入金                   |               |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 年度                        |               |                                  | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算)<br>(見込) | 本年度       | 平成29年度    | 平成30年度    | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    | 平成36年度    | 平成37年度    | 平成38年度    |
| 区分                        |               |                                  |              |                     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 収益的収支分                    |               |                                  | 114,693      | 113,612             | 114,511   | 114,223   | 123,900   | 130,686   | 128,548   | 127,816   | 121,947   | 121,334   | 118,087   | 107,724   | 100,000   |
| うち基準内繰入金                  |               |                                  | 76,241       | 75,013              | 75,631    | 75,063    | 84,740    | 91,526    | 89,388    | 88,656    | 82,787    | 82,174    | 78,927    | 72,993    | 72,993    |
| うち基準外繰入金                  |               |                                  | 38,452       | 38,599              | 38,880    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 39,160    | 34,731    | 27,007    |
| 資本的収支分                    |               |                                  | 145,784      | 115,888             | 176,874   | 178,400   | 193,000   | 154,420   | 149,479   | 149,443   | 153,406   | 143,368   | 125,329   | 111,040   | 100,000   |
| うち基準内繰入金                  |               |                                  | 108,576      | 111,515             | 124,730   | 134,563   | 135,101   | 134,541   | 131,401   | 133,780   | 133,454   | 130,584   | 121,874   | 111,040   | 111,040   |
| うち基準外繰入金                  |               |                                  | 37,208       | 4,373               | 52,144    | 43,837    | 57,899    | 19,879    | 18,078    | 15,663    | 19,952    | 12,784    | 3,455     | 0         | △ 11,040  |
| 合計                        |               |                                  | 260,477      | 229,500             | 291,385   | 292,623   | 316,900   | 285,106   | 278,027   | 277,259   | 275,353   | 284,702   | 243,416   | 218,764   | 200,000   |

(単位:千円)